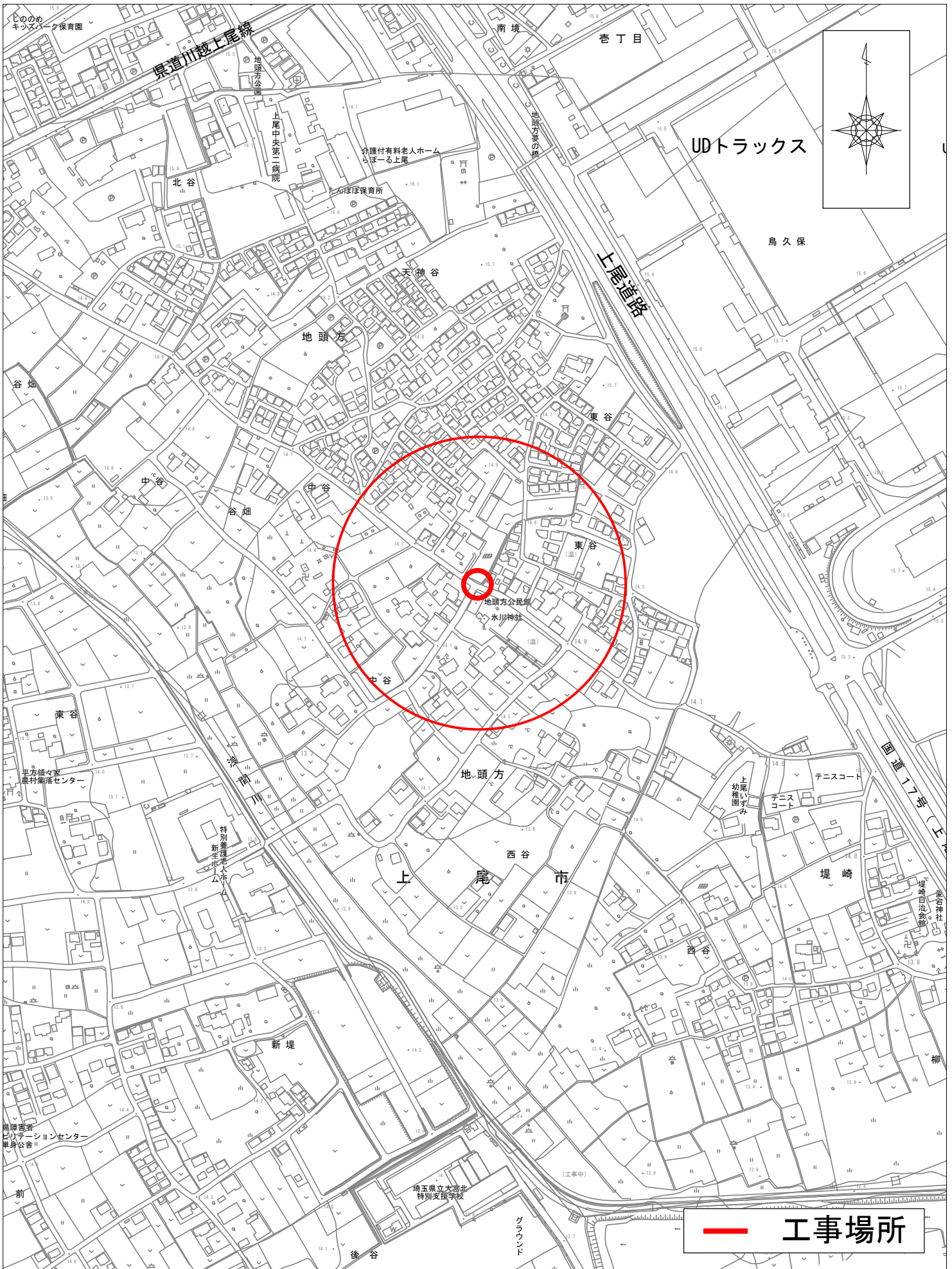


令和 8 年度 工 事 仕 様 書

工 事 名	8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事						
工 事 場 所	上尾市大字地頭方地内						
路 河 川 名 称							
事 業 名							
工 事 大 要	<p>水中汚水汚物ポンプ 2台</p> <p>予旋回槽 1槽</p> <p>ポンプ制御盤 1面</p> <p>投込式水位計 1台</p> <p>コンクリート柱 1本</p> <p>付帯工 1式</p>						

変更理由					
備考					
地区	県南(北本県土整備)	労務費補正	1.02	機械経費(賃料)補正	1.00
単価適用年月	令和08年04月01日付 公共				
工期	当初	自		至	
		日数			
	変更		至		
経費適用年月	下水道ポンプ場 令和07年度				
主たる工種	機械設備				
施工地域	補正なし				
設計	当初金額		変更金額		
	工事価格				
	消費税相当額				
	合計				
請負	工事価格				
	消費税相当額				
	合計				
	請負増減額				
週休2日区分	完全週休二日制(土日)補正				

8-1公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事 位置図



8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
機械設備01	1	式			
【機器費】	1	式			
機器費(設計技術費対象)	1	式			
水中汚水汚物ポンプ 改良型ノカグ型 ベルマウス付 65	2	台			
予旋回槽 1200 FRP製	1	基			
【据付工事】	1	式			
材料費	1	式			
直接材料費	1	式			
ステンレス鋼鋼管 SUS304sch20 25A	2.04	kg			
ステンレス鋼鋼管 SUS304sch20 65A	62.55	kg			
小配管付属材料		%			
仕切弁 ボール式 SCS/SUS JIS10k 65A	2	個			
逆止弁 ボール式 SCS/SUS JIS10k 65A	2	個			
空気抜用弁 ボール式 SCS/ NBR 25 ねじ込み式	2	個			

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
流入パツフル 200用 L=1050 SUS製(取付金具含)	1	組			
中間スラブ FRP製 1200	1	組			
補助材料費	1	式			
労務費	1	式			
一般労務費	1	式			
設備機械工		人			労務補正(1.02)
配管工		人			労務補正(1.02)
普通作業員		人			労務補正(1.02)
機械設備据付労務費	1	式			
機械設備据付工		人			労務補正(1.02)
複合工費	1	式			
コンクリート 人力打設 小型構造物	0.3	m3			P 1号 労務補正(1.02)
モルタル練 高炉	0.01	m3			P 2号 労務補正(1.02)
モルタル仕上げ 金ごて仕上げ 床	0.6	m2			代 1号 労務補正(1.02)

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
直接経費	1	式			
機械経費(率化)	1	式			
仮設費(率化)	1	式			
仮設費	1	式			
交通管理工	1	式			C 1号 労務補正(1.02)
直接工事費計(据付工事)	1	式			
共通仮設費計	1	式			
共通仮設費(率化)	1	式			
共通仮設費率分	1	式			
純工事費	1	式			
現場管理費	1	式			
据付間接費	1	式			
据付工事原価	1	式			
設計技術費	1	式			

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
工事原価	1	式			
一般管理費等	1	式			金銭的保証を必要とする
(内 契約保証補正加算額)					
工事価格	1	式			
消費税等相当額	1	式			
合計					

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
電気設備01	1	式			
【機器費】	1	式			
機器費(設計技術費対象)	1	式			
ポンプ制御盤 屋外装柱型 0.75kW 2台用	1	面			
引込開閉器盤 屋外装柱型 鋼板製(2系統受電)	1	面			
投込式水位計 投込式 ケーブル20m	1	台			
フロートスイッチ 浮子転倒式 ケーブル20m	1	個			
通報装置 携帯電話通信網	1	台			
【据付工事】	1	式			
材料費	1	式			
直接材料費	1	式			
動力引込用ケーブル VVR 5.5mm2×3芯	9	m			
電灯引込用ケーブル VVR 5.5mm2×2芯	8.6	m			
接地用絶縁電線 IV 5.5mm2	5.5	m			

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
ケーブル付属材料		%			
電線管 FEP30	19.9	m			
電線管 PEライニング鋼管22	2	本			
電線管 PEライニング鋼管28	3	本			
電線管 金属製可とう電線管30mm防水シリカチューブ	2.2	m			
電線管 HIVE16	1	本			
電線管付属材料		%			
接地材料 連結式接地棒 14×1500L	1	本			
接地埋設標 国土交通省型 140×90×1.0t(mm以上)	1	枚			
引込柱 コンクリートポール 8-14-2.0	1	本			
装柱材 自在バンド(1BT-212)	5	個			
装柱材 コンクリート根かせA形 1000×170×140	1	個			
装柱材 CP用足場ボルト	8	本			
補助材料費	1	式			

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
労務費	1	式			
電工		人			労務補正(1.02)
普通作業員		人			労務補正(1.02)
電気通信技術者		人			労務補正(1.02)
電気通信技術者 単体調整		人			労務補正(1.02)
電気通信技術者 組合せ試験		人			労務補正(1.02)
複合工費	1	式			
コンクリート 人力打設 小型構造物	0.2	m3			P 1号 労務補正(1.02)
モルタル練 高炉	0.01	m3			P 2号 労務補正(1.02)
モルタル仕上げ 金ごて仕上げ 床	0.5	m2			代 1号 労務補正(1.02)
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	1.4	m2			P 3号 労務補正(1.02)
2号組立マンホール削孔費 接続管種 塩ビ管 150	1	箇所			
機械掘削工(小型バックホウ) 加-ラ型 0.13m3	2.2	m3			D 1号 労務補正(1.02)
機械投入埋戻工(小型バックホウ) 加-ラ型 0.13m3 土質区分:砂質土(発生土)	1.5	m3			D 2号 労務補正(1.02)

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
機械投入埋戻工(小型バックホウ) 加-ラ型 0.13m ³ 土質区分:砂	0.1	m ³			D 3号 労務補正(1.02)
機械投入埋戻工(小型バックホウ) 加-ラ型 0.13m ³ 土質区分:砂質土(既設路盤)	0.2	m ³			D 4号 労務補正(1.02)
発生土処理	0.4	m ³			C 2号 労務補正(1.02)
埋設標識シート敷設	1.7	m			C 3号 労務補正(1.02)
舗装版切断(t 15cm)	1.6	m			C 4号 労務補正(1.02)
舗装版破碎	0.5	m ²			C 5号 労務補正(1.02)
下層路盤 再生切込砕石 t=30cm	0.5	m ²			C 6号 労務補正(1.02)
上層路盤 再生粒調砕石 t=21cm	0.5	m ²			C 7号 労務補正(1.02)
表層 再生密粒As(13)t=4cm	0.5	m ²			C 8号 労務補正(1.02)
As殻運搬処理	0.02	m ³			C 9号 労務補正(1.02)
直接経費	1	式			
水道光熱電力料	1	式			
申請費 電気申請200V/100V 通信申請LTE1回線	1	式			
機械経費(率化)	1	式			

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

本工事費内訳書					
費目・工種・種別・細目	数量	単位	単価	金額	明細単価番号 基 準
仮設費(率化)	1	式			
仮設費	1	式			
交通管理工	1	式			C 1号 労務補正(1.02)
直接工事費計(据付工事)	1	式			
共通仮設費計	1	式			
共通仮設費(率化)	1	式			
共通仮設費率分	1	式			
純工事費	1	式			
現場管理費	1	式			
据付(技術者)間接費	1	式			
据付(機器)間接費	1	式			
据付工事原価	1	式			
設計技術費	1	式			
工事原価	1	式			

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

第 1 号 D代価		機械掘削工(小型バックホウ) 加-ラ型 0.13m3		(,労務補正(1.02))		100 m3 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準	
土木一般世話役		人			労務補正(1.02)	
普通作業員		人			労務補正(1.02)	
小型バックホウ運転 加-ラ型 山積0.13m3(平積0.10)		日			労務補正(1.02)	
諸 雑 費 (丸め)	1	式				
計						
単位当たり						

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

第 3 号 D 代価		機械投入埋戻工(小型バックホウ) 加-5型 0.13m3 土質区分:砂			
		(, 労務補正(1.02))			100 m3 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
土木一般世話役		人			労務補正(1.02)
普通作業員		人			労務補正(1.02)
砂 再生	126.3	m3			
小型バックホウ運転 加-5型 山積0.13m3(平積0.10)		日			労務補正(1.02)
諸 雑 費 (丸め)	1	式			
計					
単位当たり					

8 - 1 公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事

第 4 号 D 代価		機械投入埋戻工(小型バックホウ) 加-ラ型 0.13m ³ 土質区分:砂質土 (既設路盤)			
		(, 労務補正(1.02))			100 m ³ 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
土木一般世話役		人			労務補正(1.02)
普通作業員		人			労務補正(1.02)
小型バックホウ運転 加-ラ型 山積0.13m ³ (平積0.10)		日			労務補正(1.02)
諸 雑 費 (丸め)	1	式			
計					
単位当たり					

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

第 1 号 代価表		モルタル仕上げ 金ごて仕上げ 床			
		(, 労務補正(1.02))			1 m2 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
モルタル練 高炉	0.02	m3			P 2 号 労務補正(1.02)
左官		人			労務補正(1.02)
普通作業員		人			労務補正(1.02)
諸 雑 費 (丸め)	1	式			
計					

8 - 1 公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事

第 2 号 代価表					
交通誘導警備員 B					
(, 労務補正(1.02)) 1 人日 当り					
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
交通誘導警備員 B		人			労務補正(1.02)
諸 雑 費 (丸め)	1	式			
計					
単位当たり					

8 - 1 公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事

第 3 号 代価表		間詰路盤工(人力路盤施工) 再生切込砕石40~0mm (RC-40)			
		(,労務補正(1.02))			100 m2 当り
名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	明細単価番号 基 準
普通作業員		人			労務補正(1.02)
再生クラッシャーラン RC-40	38.1	m ³			
タンバ及びランマ運転 60~80kg		日			労務補正(1.02)
諸 雑 費 (丸め)	1	式			
計					
単位当たり					

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

第 1 号 施工パッケージ コンクリート 人力打設 小型構造物							1 m3 当り
(, 労務補正(1.02))							
名 称 ・ 規 格	金額 構成 比(%)	金 額	構成 比 (%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号 基 準	
【労務】							
普通作業員						労務補正(1.02)	
土木一般世話役						労務補正(1.02)	
特殊作業員						労務補正(1.02)	
その他(労務)							
【材料】							
生コンクリート 24-12-25(20) 高炉 【55%以下】							
【端数調整】							
【条件】 [J1] = 2 構造物種別 小型構造物 [N1] = 23 コンクリート規格 24-12-25(20) 高炉 W/C55%以下 [J7] = 2 現場内小運搬の有無 無し [N3] = 1 生コン夜間割増 夜間割増なし				[J9] = 3 打設工法 人力打設 [J5] = 2 養生工の種類 一般養生 [J8] = 1 費用の内訳 全ての費用 [N4] = 1 生コン小型車割増 小型車割増なし			

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

第 3 号 施工パッケージ 型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物 1 m2 当り						
(, 労務補正(1.02))						
名 称 ・ 規 格	金額 構成 比(%)	金 額	構 成 比 (%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号 基 準
【労務】						
型枠工						労務補正(1.02)
普通作業員						労務補正(1.02)
土木一般世話役						労務補正(1.02)
その他(労務)						
【端数調整】						
[条件] [J1] = 1 型枠の種類 一般型枠				[J2] = 1 構造物の種類 鉄筋・無筋構造物		

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

第 4 号 施工パッケージ 舗装版切断 アスファルト舗装版 15cm以下 (, 労務補正(1.02)) 1 m 当り						
名 称 ・ 規 格	金額 構成 比(%)	金 額	構成 比 (%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号 基 準
【機械】						
コンクリートカッタ[パキム4式・湿式] 径 56cm 切削深20cm級 超低騒音型						
その他(機械)						
【労務】						
特殊作業員						労務補正(1.02)
土木一般世話役						労務補正(1.02)
普通作業員						労務補正(1.02)
その他(労務)						
【材料】						
コンクリートカッタ (ブレ - ド) 径18インチ						
ガソリン レギュラー						
その他(材料)						
【端数調整】						
[条件] [J1] = 1 舗装版種別 アスファルト舗装版 [J5] = 1 費用の内訳 全ての費用				[J2] = 1 アスファルト舗装版厚 15cm以下		

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

第 5 号 施工パッケージ 舗装版破碎積込(電線共同溝工) 1 m2 当り						
(, 労務補正(1.02))						
名 称 ・ 規 格	金額 構成 比(%)	金 額	構成 比 (%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号 基 準
【機械】						
バックホ(ク0-5)[超小旋回型・クレーン機能付] 山積0.28m3(平積0.2m3)1.7t吊						
【労務】						
普通作業員						労務補正(1.02)
土木一般世話役						労務補正(1.02)
運転手(特殊)						労務補正(1.02)
【材料】						
軽油						
【端数調整】						

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

第 6 号 施工パッケージ 表層(車道・路肩部) 1層当り仕上厚40mm 再生密粒度アスコン(13)							1 m2 当り
(, 労務補正(1.02))							
名 称 ・ 規 格	金額 構成 比(%)	金 額	構成 比 (%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号 基 準	
【機械】							
振動ローラ(舗装用) ハンドガイド式 運転質量0.5~0.6t							
振動コンパクタ[前進型] 機械質量40~60kg							
その他(機械)							
【労務】							
特殊作業員						労務補正(1.02)	
普通作業員						労務補正(1.02)	
土木一般世話役						労務補正(1.02)	
その他(労務)							
【材料】							
再生アスファルト混合物 再生密粒度アスコン(13)							
アスファルト乳剤 PK-3 プライムコート用							
ガソリン レギュラー							
軽油							

8 - 1 公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事

第 7 号 施工パッケージ 運搬(電線共同溝工) アスファルト塊 運搬距離6.0km以下						
(, 労務補正(1.02))						
名 称 ・ 規 格	金額 構成 比(%)	金 額	構成 比 (%)	基準地区単価	積算地区単価	明細単価番号 基 準
【機械】						
ダンプトラック ワロード・ディーゼル 4t 積級						
【労務】						
運転手(一般)						労務補正(1.02)
【材料】						
軽油						
【端数調整】						
[条件] [J1] = 2 積載区分 アスファルト塊 [J4] = 4 運搬距離 6.0km以下				[J2] = 2 DID区間の有無 有		

8 - 1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

諸経費設定情報	
名 称	値
【 週休2日補正 】	完全週休2日(土日)補正
< 下水道ポンプ場機械設備 >	
【 工区名称：機械設備01 】	
【 工種 】	機械設備
【 主要項目 】	
前払金支出割合区分	35%を超える場合
契約保証に係る補正	発注者が金銭的保証を必要とする場合
設備の据付け等人工の算出方法	有効3桁止小数以下切捨(1人未満は1人)
処分費等に関する対象額控除区分	処分費等に関する控除を行う
【 補助材料費 】	
率指定	しない
【 機械経費 】	
率指定	しない
【 総合試運転費 】	
総合試運転費計上区分	計上しない
【 仮設費 】	
率指定	しない
【 共通仮設費 】	
率指定	しない
【 現場管理費 】	
率指定	しない
施工時期、工事期間による補正	行わない
【 据付間接費 】	
率指定	する
【 設計技術費 】	
率指定	しない
【 一般管理費等 】	
率指定	しない
工事価格端数調整	千円止め
【 消費税 】	
(経過措置)複数の税率を適用する	複数税率を適用しない
< 下水道ポンプ場電気設備 >	
【 工区名称：電気設備01 】	
【 工種 】	電気設備
【 主要項目 】	
前払金支出割合区分	35%を超える場合
契約保証に係る補正	発注者が金銭的保証を必要とする場合
設備の据付け等人工の算出方法	有効3桁止小数以下切捨(1人未満は0人)
処分費等に関する対象額控除区分	処分費等に関する控除を行う
【 補助材料費 】	
率指定	しない
【 機械経費 】	
率指定	しない
【 総合試運転費 】	
総合試運転費計上区分	計上しない
【 仮設費 】	
率指定	しない
【 共通仮設費 】	
率指定	しない
【 現場管理費 】	
率指定	しない
施工時期、工事期間による補正	行わない

8-1 公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事

数量計算書

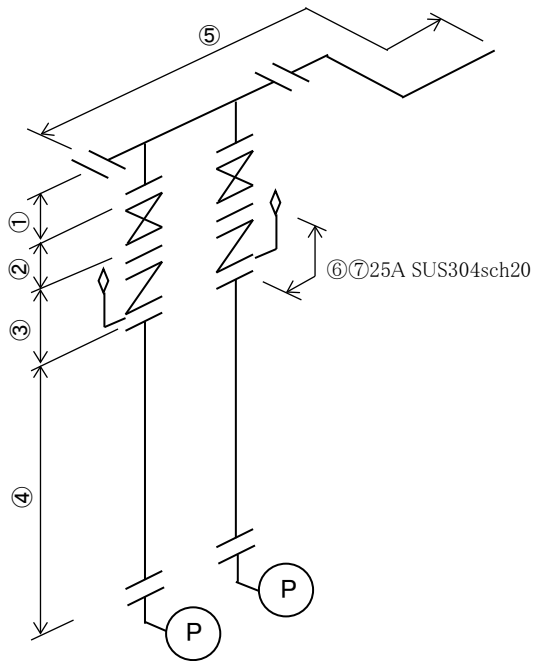
(機械設備工事)

2.拾い出し数量表

管種	口径 (A)	算出式	実数量 (m)	設計数量 (m)	単位質量 (kg/m)	設計数量 (kg)	付属材料 (kg)	仕切弁		逆止弁		空気抜弁		可とう管		配管工 数量 (m)
								数量 (個)	面間寸法 (m)	数量 (個)	面間寸法 (m)	数量 (個)	面間寸法 (m)	数量 (個)	面間寸法 (m)	
SUS304sch20	65	$(0.200+3.548) \times 2 + 1.450$	8.95	9.85	6.35	62.55	87.57	2	0.19	2	0.22					10.67
SUS304sch20	25	0.400×2	0.80	0.88	2.32	2.04	2.86					2	0.10			1.08

寸法表

番号	口径	名称	寸法(mm)
①	65	SUS304sch20	200
②	65	仕切弁 ボール式 SCS/SUS	190
③	65	逆止弁 ボール式 SCS/NBR	220
④	65	SUS304sch20	3548
⑤	65	SUS304sch20	1450
⑥	25	SUS304sch20	400
⑦	25	空気抜弁 ボール式 SCS/NBR	100
⑧			
⑨			
⑩			

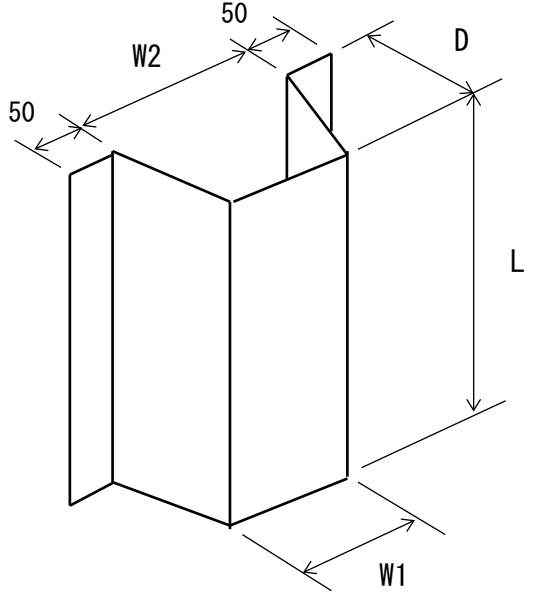


$$\begin{aligned} \text{設計数量} &= \text{実数量} \times 1.0 \text{ (80A以上)} \\ &= \text{実数量} \times (1 + \text{材料補完率 } 0.1) \text{ (65A以下)} \end{aligned}$$

$$\text{付属材料} = \text{設計数量} \times \text{付属材料費率}$$

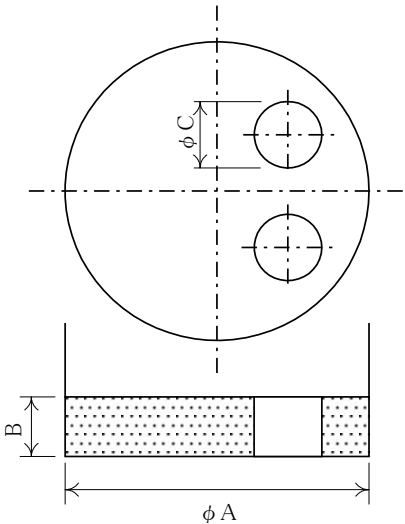
材 料 名		付属材料費率	備 考	
小鋼管(350A以下) 付属材料	鋼管、塩化ビニル管等	1.70	管継手(エルボ、ベンド、チーズ、フランジ等)	0.55
			接続材料(ボルト、ナット、パッキン等)	0.10
			支持材料(形鋼サポート、Uボルト等及びそれらの塗装)	0.70
			塗装(上下各2回塗り、文字書きを含む。)	0.35
	ステンレス鋼管	1.40	管継手	1.15
			接合材料(ボルト、ナットSUS)	0.10
塩化ビニルライニング 鋼管	2.30	支持材料(SS)	0.15	
		管継手	1.90	
		接合材料	0.05	
			支持材料	0.25
			塗装	0.10

鋼製加工品類計算書

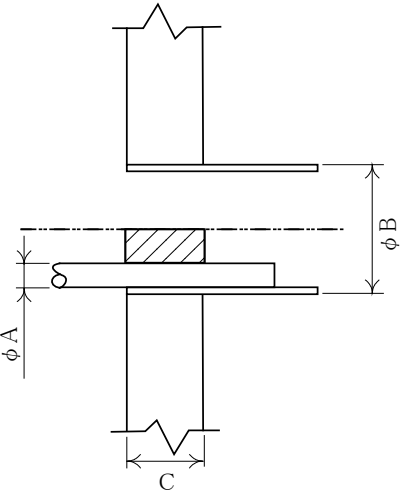
No.	1	名称	流入バツフル	数量	1	No.	名称	数量							
 <p style="text-align: center;"> 流入管径 φ 200 PL1t SUS304 7.93 g/cm³ D= 100 mm W1= 200 mm W2= 250 mm L= 1050 mm </p>															
鋼材		計算	単位	鋼材	鋼材	質量	数量	計							
SUS304				数量	比重	(kg)		(kg)							
PL1t		$\{(50+100) \times 2+200\} \times 1050 \times 1 \times 10^{-3}$	cm ³	525	7.93	4.16	1	4.16							
			cm ³												
			cm ³												
			cm ³												
						合計	1	4.16							

4. 複合工、仮設工計算書

		項目	計 算 式	単位数	数 量	項目	計 算 式	単位数	数 量
No. 1	予旋回槽底部コンクリート工	1ヶ所							
		コンクリート工	$(1.200^2 - 0.300^2 \times 2) \times (\pi/4) \times 0.292$	m ³	m ³	型		m ²	m ²
				0.289	0.289	枠			
						工			
No. 2	揚水管固定工	1ヶ所							
		コンクリート工		m ³	m ³	型		m ²	m ²
						枠			
						工			
		モルタル充填工	$(0.200^2/2 - 0.076^2) \times (\pi/4) \times 0.135$	m ³	m ³	足		m ²	m ²
				0.0015	0.002	場			
						工			
		モルタル仕上工	$(0.200^2/2 - 0.076^2) \times (\pi/4)$	m ²	m ²				
				0.011	0.011				
		はつり工		箇所	箇所				



A= 1.200
B= 0.292
C= 0.300
D=
E=
F=



A= 0.076
B= 0.200
C= 0.135
D=
E=
F=

8-1公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事

数量計算書

(電気設備工事)

1. 電気設備 機器・材料表

(1) 機器品目

名 称	規 格 、 形 状 、 寸 法	単 位	数 量	質 量 (t)	備 考
ポンプ制御盤	装柱型 SPC 0.75kW 2台用	面	1.00	0.110	
無線式通報装置	携帯電話通信網 アンテナ・専用ケーブル 付	台	1.00	0.005	
引込開閉器盤	SPC	面	1.00	0.028	
水位計	投込式 ケーブル20m	台	1.00	0.005	
フロートスイッチ	ケーブル20m	個	1.00	0.002	
輸送質量(t)				0.150	

(2) 直接材料

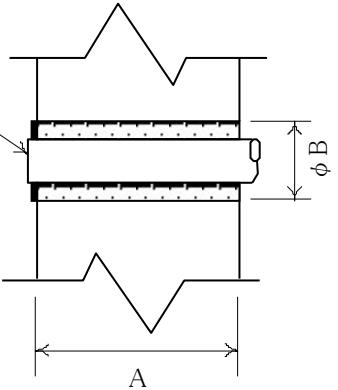
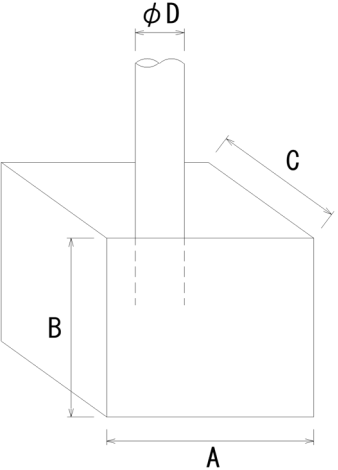
名 称	規 格 、 形 状 、 寸 法	単 位	数 量	備 考
動力引込用ケーブル	VVR 5.5mm ² ×3芯	m	9.00	
電灯引込用ケーブル	VVR 5.5mm ² ×2芯	m	8.60	
接地用絶縁電線	IV 5.5mm ²	m	5.50	
ケーブル・電線付属材料費		式	1.00	
電線管	FEP30	m	19.90	
電線管	PE22	本	2.00	5.28÷3.66m/本 =1.44本
電線管	PE28	本	3.00	8.86÷3.66m/本 =2.42本
電線管	金属製可とう電線管 30mm 防水プリカチューブ	m	2.20	
電線管	VE16	本	1.00	2.15÷3.66m/本 =0.59本
電線管付属材料		式	1.00	
接地材料	リード端子付接地棒 φ14x1500L	本	1.00	
接地埋設標		枚	1.00	
引込柱	コンクリート柱 8.0m	本	1.00	

5. 拾い出し数量表

※管内配線のケーブル/電線は端末処理余長として1m余分に計上とする。

①	配線区間		引込点(200V)～引込開閉器盤			
	ケーブル 600V VVR 5.5mm2 3心	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線	管内 FEP			+	+	+
電線管	PE28 露出 埋設	5.20	5.20	+	+	+
				+	+	+
②	配線区間		引込開閉器盤(200V)～ポンプ制御盤			
	ケーブル 600V VVR 5.5mm2 3心	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線	管内 FEP			+	+	+
電線管	30mm 露出 埋設	1.00	1.00	+	+	+
				+	+	+
③	配線区間		ポンプ制御盤～マンホール内(ポンプ)			
	ケーブル VCT 1.25mm2×4心	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線	管内 FEP			+	+	+
電線管	PE28 FEP30 露出 埋設	1.90	(0.95 + 1.00 + 1.00 +) ×2			
		9.00	(1.50 + 3.00 + +) ×2			
				+	+	+
④	配線区間		ポンプ制御盤～マンホール内(水位計)			
	ケーブル VCTFK 0.75mm2 3心 水位計専用ケーブル	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線	管内 FEP			+	+	+
電線管	PE28 FEP30 露出 埋設	0.95	0.95	+	+	+
		4.50	1.50 + 3.00	+	+	+
				+	+	+
⑤	配線区間		ポンプ制御盤～D種接地(動力)			
	ケーブル	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線 IV 5.5 mm2	管内 FEP	2.95	0.95	+	1.00	+
電線管	HIVE16 HIVE16 露出 埋設	0.95	0.95	+	+	+
		1.00	1.00	+	+	+
⑥	配線区間		引込点(100V)～引込開閉器盤			
	ケーブル 600V VVR 5.5mm2 2心	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線	管内 FEP			+	+	+
電線管	PE22 露出 埋設	4.80	4.80	+	+	+
				+	+	+
⑦	配線区間		引込開閉器盤(100V)～ポンプ制御盤			
	ケーブル 600V VVR 5.5mm2 2心	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線 IV 5.5 mm2	管内 FEP	2.00	1.00	+	1.00	+
電線管	30mm 露出 埋設	1.00	1.00	+	+	+
				+	+	+
⑧	配線区間					
	ケーブル	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線	管内 FEP			+	+	+
電線管	露出 埋設			+	+	+
				+	+	+
⑨	配線区間					
	ケーブル	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線	管内 FEP			+	+	+
電線管	露出 埋設			+	+	+
				+	+	+
⑩	配線区間					
	ケーブル	ピットダクト ラック 管内 FEP			+	+
接地線	管内 FEP			+	+	+
電線管	露出 埋設			+	+	+
				+	+	+

7. 複合工・仮設工計算書

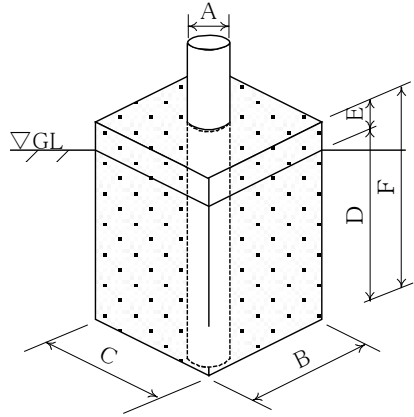
		項目	計 算 式	単位数	数 量	項目	計 算 式	単位数	数 量	
No. 1 電線管貫通工	1ヶ所	コンクリート工		m ³	m ³	型 枠 工		m ²	m ²	
	A= 0.135									
	B= 0.150									
	C= 0.030									
	電線管 FEP φ C×D		モルタル 充填工	$(0.150^2 - 0.030^2) \times 3$	0.002	0.002	砕 石		m ²	m ²
				$\times (\pi/4) \times 0.135$						
			モルタル 仕上工	$(0.150^2 - 0.030^2) \times 3$	0.031	0.031	掘 削		m ³	m ³
				$\times (\pi/4) \times 2$						
	はつり工		箇所	箇所	埋 戻		m ³	m ³		
			1	1						
No. 2 引込柱建柱土工	1ヶ所	コンクリート工		m ³	m ³	型 枠 工		m ²	m ²	
	A= 0.760									
	B= 1.340									
	C= 1.200									
		モルタル 充填工		m ³	m ³	砕 石		m ³	m ³	
		モルタル 仕上工		m ²	m ²	掘 削	$0.760 \times 1.340 \times 1.200$	1.222	1.222	
	発 生 土 処 理			m ³	m ³	埋 戻	$1.222 - \{(0.600 \times 0.600 \times 0.550) + (1.340 - 0.550) \times 0.250^2 \times (\pi/4)\}$	0.985	0.985	
			$1.222 - 0.985 \times 1.11$	0.129	0.129					

7. 複合工、仮設工計算書

		項目	計 算 式	単位数	数 量	項目	計 算 式	単位数	数 量	
No. 1 電線管貫通工	1ヶ所	コンクリート工		m ³	m ³	型 枠 工		m ²	m ²	
	A= 0.135									
	B= 0.050									
	C= 0.030									
	電線管 FEP φ C × D 本	D= 1	モルタル 充填工	{(0.050 ² -0.030 ²)×1 +(0.050 ² -0.030 ²)×2}	m ³	m ³	砕 石		m ²	m ²
		E= 0.050		×(π/4)×0.135	0.001	0.001				
		F= 0.030								
		G= 2								
	電線管 FEP φ F × G 本	H=	モルタル 仕上工	{(0.050 ² -0.030 ²)×1 +(0.050 ² -0.030 ²)×2}	m ²	m ²	掘 削		m ³	m ³
		I=		×(π/4)	0.004	0.004				
J=										
		はつり工		箇所	箇所	埋 戻		m ³	m ³	
			3	3						
No. 2 引込柱建柱土工	1ヶ所	コンクリート工		m ³	m ³	型 枠 工		m ²	m ²	
	A= 1.200									
	B= 1.330									
	C= 0.247									
	φ C	D=	モルタル 充填工		m ³	m ³	砕 石		m ³	m ³
		E=								
		F=								
		G=								
	H=	I=	モルタル 仕上工		m ²	m ²	掘 削	1.200 ² ×(π/4)×1.330	m ³	m ³
		J=								
						1.504		1.504		
φ A		発 生 土 処 理	1.504-1.269	m ³	m ³	埋 戻	1.504-{(0.600×0.600 ×0.550)+(1.330-0.550) ×0.247 ² ×(π/4)}	m ³	m ³	
					0.235		0.235	1.269	1.269	

7. 複合工、仮設工計算書

		項目	計 算 式	単位数	数 量	項目	計 算 式	単位数	数 量		
No. 3	引込柱基礎 1基	コン クリ ート 工	$0.600 \times 0.600 \times 0.600$	m ³	m ³	型 枠 工	$(0.600 + 0.600) \times 2 \times 0.600$	m ²	m ²		
			$-0.250^2 \times (\pi/4) \times 0.600$				1.440			1.440	
		充 填 工	モ ル タ ル		m ³	m ³	砕 石		m ³	m ³	
		仕 上 工	モ ル タ ル	$(0.600 + 0.600) \times 2 \times 0.050$	m ²	m ²	掘 削		m ³	m ³	
				$+0.600 \times 0.600$				0.431			0.431
				$-0.250^2 \times (\pi/4)$							
発 生 土 処 理			m ³	m ³	埋 戻		m ³	m ³			
No. 4		コン クリ ート 工		m ³	m ³	型 枠 工		m ²	m ²		
		充 填 工	モ ル タ ル		m ³	m ³	砕 石		m ³	m ³	
		仕 上 工	モ ル タ ル		m ²	m ²	掘 削		m ³	m ³	
発 生 土 処 理			m ³	m ³	埋 戻		m ³	m ³			



8-1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事

(No. 71-3-1 マンホールポンプ場)

機械・電気設備

特 記 仕 様 書

目 次

第1章	総 則
1-1	適 用 範 囲
1-2	一 般 事 項
1-3	納 品 図 書
1-4	検 査
1-5	材 料 保 管
1-6	保 証 期 間
第2章	ポンプ設備
2-1	水中汚水汚物ポンプ
2-2	逆 止 弁
2-3	仕 切 弁
2-4	槽 内 配 管
2-5	付 帯 設 備
2-6	複 合 工
第3章	電気設備
3-1	盤 共 通 事 項
3-2	制 御 盤
3-3	引込開閉器盤
3-4	水 位 計
3-5	通 報 装 置
3-6	ポンプ運転制御
3-7	複 合 工
第4章	据付工事
4-1	据付工事概要
4-2	ポンプ設備工事
4-3	電気設備工事

第 1 章 総 則

1-1. 適用範囲

本仕様書は、分流式下水道の汚水用として、除じん設備がない組立式マンホールの中に水中ポンプを 2 台設置する 8-1 公共地頭方（補）マンホールポンプ設置工事に適用する。

1-2. 一般事項

1. 本仕様書に特に定めていない事項については監督員との協議により決定する。
2. 請負者は、工事施工にあたり諸法規を遵守すること。
 - (1) 労働基準法
 - (2) 労働安全衛生法
 - (3) 建設業法
 - (4) 公害対策基本法
 - (5) 水質汚濁防止法
 - (6) 大気汚染防止法
 - (7) 悪臭防止法
 - (8) 下水道法
 - (9) 電気事業法
 - (10) 道路交通法
 - (11) 騒音規制法
 - (12) その他関係法令、条例
3. 請負者は、工事施工にあたり諸規格に準拠すること。
 - (1) 日本産業規格（JIS）
 - (2) 日本電機工業会規格（JEM）
 - (3) 建設業法
 - (4) その他関連の規格
4. 工事施工に必要な関係官公庁、その他の者に対する諸手続きは、監督員の承諾を得て実施するものとする。

1-3. 納品図書

1. 納品図書は、製作仕様書、外形図、構造図、据付図、電気結線図、及びその他の必要な図面を含め、各 3 部（返却用 1 部を含む）提出すること。
2. 納品図書に訂正があれば、その部分を明示した訂正納品図書を、前記要領で再提出すること。

1-4. 検査

製作工場においてポンプは JIS B 8301、JIS B 8302 に基づき、組立完成後に性能試験を行い、制御盤は耐圧試験、動作試験を行うものとする。

現地において総合試運転を実施し、正常な運転が行われていることを確認するものとする。

1-5. 材料保管

工事の竣工まで機器、材料の保管は受注者が責任をもって行うこと。

1-6. 保証期間

1. 機器の保証期間は規定による引渡しを受けた日から1年とする。
2. 保証期間内に明らかに請負者の設計、製作、施工の不備に起因する故障が生じた場合は、受注者の責任において直ちに修理または取替えをしなければならない。

第2章 ポンプ設備

2-1. 水中汚水汚物ポンプ

1. 使用目的

流入する汚水を圧送又は揚水するものである。

2. 仕様

項目	仕様	備考
(1) 形式	改良型ノンクログタイプ	着脱装置 吸込ベルマウス 付 予旋回槽
(2) 口径	65 mm	
(3) 吐出量	0.180 m ³ /min	
(4) 全揚程	5.3 m	
(5) 効率	メーカーによる	
(6) 回転速度	1500 min ⁻¹	
(7) 使用材料	ケーシング：FC250 以上 主軸：SUS420J2 羽根車：SCS13	
(8) 電動機出力	0.75 kW	
(9) 周波数	50 Hz	
(10) 電圧	三相 200 V	
(11) 絶縁階級	F 種	
(12) 水中ケーブル長	20 m	
(13) 数量	2 台	

3. 構造概要

本ポンプは汚水を移送するもので、汚水中において連続運転に耐える堅ろうな構造とする。また、振動や騒音が少なく、円滑に運転できるとともに有害なキャビテーション現象が発生しないような構造とする。

4. 製作条件

- (1) 最大通過粒径は 65mm とする。
- (2) 気中にて 30 分連続運転が可能なものとする。

5. 各部の構造

(1) ケーシング

- 1) ケーシングは内部圧力および振動等に対する機械的強度ならびに腐食・摩耗を考慮した良質の鋳鉄製品とする。
- 2) ケーシングは分解組立が容易にできる構造とする。

(2) 羽根車

- 1) 羽根車は吸込み流路を螺旋形状とし、回転中心の低圧部に異物が詰まりにくい構造とすること。
- 2) 羽根車は良質強靱な製品とし、固形物の混入に対し堅牢であること。また、羽根車は平衡を十分取るとともに表面を滑らかに仕上げること。

(3) 主 軸

主軸は電動機軸を延長したもので伝達トルクおよび振り振動に対しても十分な強度を有すること。

(4) 軸封装置

軸封部にはメカニカルシールを用い、運転中あるいは停止中を問わず、異物がモータ内に侵入しないよう中間に油を密封した二段構造とする。

(5) 軸 受

回転部重量および水カスラストは電動機に内装した軸受で支持するものとし、長時間の連続運転に耐え、円滑な自己潤滑ができる構造とする。

(6) フランジ

配管との接続フランジ穴あけ規格は、JIS B 2239 (10K) に準じること。また、ポンプます内配管および分解用フランジのボルト、ナットは SUS304 とする。

6. 保護装置

異常温度上昇を検知するオートカットを内蔵すること。

7. 塗 装

鋳鉄部等、塗料による防食処理が必要な箇所は、エポキシ樹脂系塗料で膜厚 0.2mm 以上の塗装を施すものとする。

8. ポンプ付属品 (1 台につき)

- | | |
|---|-----|
| (1) 水中ケーブル | 1 式 |
| (2) 吊り上げ用チェーン (SUS304) | 1 式 |
| (3) ポンプ着脱装置 (FC200 以上、ガイドパイプ等要部 SUS304) | 1 式 |
| (4) 基礎ボルト、ナット (SUS304) | 1 式 |
| (5) 吸込ベルマウス (SUS304) | 1 個 |

9. 予旋回槽

(1) 概要

浮遊物や沈殿物を巻込んで排出させるために、ポンプの吸込流れを利用して渦流を発生させる構造とする。

(2) 仕様

形 式	分割組立式予旋回槽
材 質	FRP
形 状	2号 (φ1200) 用
数 量	1 槽

10. 空気抜用弁

(1) 概要

本弁は、ポンプ吐出管に設け管内の空気を排出しポンプのエアロックを防止するためのものである。

設 置 場 所	ポンプ吐出管
弁 体	SCS13
フ ロ ー ト	エボナイト
数 量	2 台

2-2. 逆止弁

1. 使用目的

ポンプ吐出側に設け、ポンプ停止時の逆流を防止するものである。

2. 仕 様

項 目	仕 様	備 考
(1) 形 式	ボール式	
(2) 口 径	φ 65 mm	
(3) 使 用 水	汚水	
(4) フ ラ ン ジ 規 格	JIS 10K	
(5) 数 量	2 台	

3. 構造概要

本弁は、水中ポンプの吐出側に取付け、停電その他によりポンプが急停止した場合、流水の逆流を防止するために設置するもので、作動確実にして耐久性を有するものとする。

4. 製作条件

- (1) 本弁はポンプ停止時の流水の逆流を防止するため、強い衝撃に耐え、堅ろうな構造とする。
- (2) 開閉動作は円滑に行えること。

5. 各部の構造

- (1) 本弁は両フランジ形ボール式構造とする。ケーシングは良質なステンレス鋳鋼製(SCS13)とし、腐食および摩耗を考慮すること。
- (2) 弁体は耐摩耗性、耐衝撃性を有するゴムを使用し、正確に閉止が行い得るものとする。

6. 使用材料

- (1) 弁 箱 ステンレス鋳鋼 (SCS13)
- (2) 弁 体 合成ゴム (ボール式)

2-3. 仕切弁

1. 使用目的

主ポンプの吐出側に設け、止水を行うものである。

2. 仕 様

項 目	仕 様	備 考
(1) 形 式	ボール式	
(2) 口 径	φ 65 mm	
(3) 使 用 水	汚水	
(4) フ ラ ン ジ 規 格	JIS 10K	
(5) 数 量	2 台	

3. 構造概要

本弁は、止水を行うために設置するもので、作動確実にして耐久性を有するものとする。

4. 製作条件

- (1) 本弁はボール式止水弁とする。
- (2) 開閉動作は円滑に行え、閉鎖時には漏水のない十分な機能を有すること。

5. 各部の構造

各部の構造はつぎによる。

- (1) 本弁は両フランジ形ボール式構造とする。
- (2) 弁箱の鋳造品は、鋳巣、歪等のない良質のステンレス鋳鋼製（SCS13）で十分な肉厚をもち、強度剛性を有するものとする。

6. 使用材料

- | | | |
|---------|---------|----------|
| (1) 弁 箱 | ステンレス鋳鋼 | (SCS13) |
| (2) 弁 体 | ステンレス鋼 | (SUS304) |

2-4. 槽内配管

1. 本工事で施工する配管の範囲は、下記の通りとする。

配管名称	口径	管種	施工範囲	備考
槽内配管	φ65	SUS	ポンプ吐出口 ～揚水管接続部	

2. 配管材料

- (1) 一般的配管材料を下表に示す。

呼称	規格			備考
	番号	名称	記号	
铸铁管	JSWAS G-1	下水道用ダクタイトル铸铁管	DCIP	圧送管
	JIS G 5526	ダクタイトル铸铁管 K形	DCIP	圧送管
	JIS G 5527	ダクタイトル铸铁管異形管 K形	DCIP	ポンプ吐出管
鋼管	JIS G 3452	配管用炭素鋼鋼管	SGP-黒	燃料配管排気管等
ステンレス鋼管	JIS G 3459	配管用ステンレス鋼鋼管	SUS-TP	水配管
樹脂管	JIS K 6741	硬質塩化ビニル管	VU、VP	脱臭配管等
	JIS K 6742	水道用硬質塩化ビニル管	VP、HIVP	

- (2) ダクタイトル铸铁管は、(社) 日本下水道協会規格 (JSWAS) 及び日本産業規格 (JIS) に定められた製品を選定する。

- (3) 鋼管等は、日本産業規格 (JIS) に定められている製品を使用する。

2-5. 付帯設備

1. 鋼製加工品類

本工事で施工する鋼製加工品類の範囲は、下記の通りとする。

用 途	数 量	形 式	形 状・寸 法	材 料	備 考
流入バップル	1組	鋼板加工	φ200用 L=1050	SUS304	

2. 中間スラブ

本工事で施工する中間スラブの範囲は、下記の通りとする。

用 途	数 量	形 式	形 状・寸 法	材 料	備 考
中間スラブ	1組	FRP 足場	φ1200	FRP	

2-6. 複合工

本工事で施工する複合工の範囲は、下記の通りとする。

工 種	数 量	形 状・寸 法	材 料	備 考
揚水管固定工	1カ所	図面による	無収縮モルタル	
予回転槽底部コンクリート工	1カ所	φ1200	無筋コンクリート	

第3章 電気設備

3-1. 盤共通事項

1. 制御盤概要

- (1) 盤の主要構造材料は、収納機器の重量、作動による衝撃などに十分耐える強度を有するものとする。
- (2) ドアには鍵を設ける。
- (3) 屋外形は防雨性を有し、雨水のたまらない構造とする。
- (4) 盤類の形状及び寸法は、設計図を参照し、納品図書において決定するものとする。
- (5) 自動通報・監視装置を設ける。(スタンド形は除く)
- (6) 停電時対応として自家発電機接続用端子を設ける。

2. 主回路

- (1) 主回路の電圧は交流 200V とする。
- (2) 主回路に用いる母線及び接続導体は銅を使用し、規定の条件のもとに定格電流及び定格短時間電流を流しても十分にこれに耐えるものとする。
絶縁電線を用いる場合は原則として 600V ビニル絶縁電線 IV (JIS C 3307)
または、電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C 3316) を使用するか、または、同等品以上とする。

3. 制御回路

- (1) 制御電源は主回路より分岐する。
- (2) 制御回路に用いる電線は原則として 600V ビニル絶縁電線 IV (JIS C 3307) または、電気機器用ビニル絶縁電線 KIV (JIS C 3316) に規定されたもので、断面積が 1.25mm^2 以上を使用し、かつ可動部は、十分可とう性があるものとする。ただし、電流容量、電圧降下などに支障がなく保護協調がとれれば細い電線を使用してもよいものとする。
- (3) 電線被覆の色別は、JEM 1122 により下記の色別を行うものとする。

計器用変圧器二次回路	黄色
変流器二次回路	黄色
制御回路	黄色
接地回路	緑色
- (4) 盤内照明や自動通報装置等が 100V 仕様の場合は別途 100V 電源 (定額電灯または従量電灯) を引込むものとする。

3-2. 制御盤

1. 数量 1面
2. 形式 屋外装柱形
3. 箱体材質 鋼板製
4. 寸法 設計図書を参照し、納品図書において決定するものとする。
5. 器具類
 - (1) 配線用遮断器 1式
 - (2) 漏電遮断器 1式
 - (3) 電磁接触器 2個
 - (4) 3Eリレーまたはサーマルリレー 2組
 - (5) 進相コンデンサ 2個
 - (6) 交流電圧計 1個
 - (7) 交流電流計 2個
 - (8) 水位変換ユニット 1式
 - (9) 補助継電器 (プログラマブルコントローラ等も含む) 1式
 - (10) 運転時間計 2個
 - (11) 表示灯 1式
 - (12) タイマー 1式
 - (13) ヒューズ 1式
 - (14) 端子台及び内部配線 1式
 - (15) 切替開閉器 1式
 - (16) 操作開閉器 1式
 - (17) 扉開閉ハンドル (鍵付) 1式
 - (18) 通報装置 1式
 - (19) 自家発電機接続用端子 1式
 - (20) その他必要なもの 1式

3-3. 引込開閉器盤

1. 数量 1面
2. 形式 屋外装柱形
3. 箱体材質 鋼板製
4. 寸法 設計図書を参照し、納品図書において決定するものとする。
5. 内蔵機器
 - (1) 配線用遮断器 1式
 - (2) WHM 取付スペース 1式

3-4. 水位計

1. 概要

水位計の種類は投込式水位計とする。これら水位計の故障時のバックアップ用として、高水位（HHWL）より上の水位（ALWL）にフロートスイッチを1個設けるものとする。

2. 仕様

(1) 投込式水位計

項目	仕様	備考
形式	投込圧力式	
数量	1台	
電源	AC100V または AC200V、50Hz または 60Hz	
出力信号	水位出力接点 5点程度 アナログ水位出力 1点（DC4～20mA）	
材質	水位センサ部 SUS304	
精度	±0.5%FS 以内（水位変換器との組合せ精度）	
付属品 （1台につき）	水位変換器 1個 専用ケーブル 1式 吊下チェーン 1式	変換器は盤内収納

(2) フロートスイッチ（浮子転倒式）

項目	仕様	備考
形式	フロート式	接点出力
数量	1個	
材質	フロート ポリプロピレン樹脂	

3-5. 通報装置

1. 概 要

設備の異常発生時に、予め設定した通報先へ自動的に異常通報を行う。また、施設の稼働状況を監視し、ポンプ運転回数、槽内水位データの記録を行い、定期的に各種通信端末へ転送する装置である。

2. 仕 様

項 目	仕 様	備 考
取 付 場 所	制御盤内	
環 境 配 慮	鉛フリー化対応	
入 力 点 数	デジタル 17 点以上 アナログ 4 点以上	
データ保持量	運転日報 3ヶ月分 運転月報 3ヶ月分 異常履歴 1,000 件 程度 アナログ 32,000 データ/点 程度	
通 信 回 線	携帯電話通信網 LTE 回線 (800MHz 帯)	
通 報 宛 先	30 宛先以上	
通 報 先 種 別	Eメール	
電 源	AC100V または AC200V、50Hz または 60Hz	
停電保障時間	ニッケル水素電池により 2 時間以上	
付 属 品	アンテナ、専用ケーブル	
数 量	1 台	

3-6. ポンプ運転制御

1. 水位による自動運転

マンホール内の水位が運転開始水位（HWL）になると、ポンプ1台が自動始動し送水する。その後、水位が停止水位まで低下すると自動停止する。

2. ポンプの運転方法

運転方法は並列交互運転とする。

(1) 単独交互運転

ポンプ2台の内1台が運転し、残り1台は待機する。運転中のポンプが停止水位に到達後、自動停止し、再び水位上昇により運転開始水位（HWL）に達すると待機していたポンプが運転し、停止したポンプは待機状態に入る。以後もこれを繰返し交互運転する。

(2) 並列交互運転

上記（1）単独交互運転機能に加えて、水位が1台目運転開始（H1WL）よりさらに上昇し、（H2WL）に達した場合には、2台目のポンプが追加始動して並列運転を行う。

3. 飛越し運転

運転中にポンプが故障した場合には、待機中のポンプが運転を開始し、故障ポンプが復旧するまで1台のポンプで運転を継続する。

4. 異常警報

異常発生時に自動通報・監視装置にて通報する。

警報項目（例）：1号ポンプ故障

2号ポンプ故障

異常高水位

停電

3-7. 複合工

本工事で施工する複合工の範囲は、下記の通りとする。

工種	数量	形状・寸法	材料	備考
電線管貫通工	1式		無収縮モルタル	
引込柱建柱工	1カ所		コンクリート柱	
引込柱基礎工	1カ所	図面による	無筋コンクリート	
電線埋設工	3条		電線管 FEP30	土工あり

第4章 据付工事

4-1. 据付工事概要

1. 本工事の施工にあたっては、監督員の指示に従い、本仕様書及び設計図書に基づき、関係法令、規定、基準に準拠し、責任をもって施工しなければならない。さらに作業の安全及び通行人等第三者への災害防止及び熱中症対策等についても十分に配慮し、安全対策を講じなければならない。
2. 機器の搬入、据付の際は、機器本体、構造物に対して損傷を与えることのないように注意すること。
3. 機器の据付の詳細については、施工図を提出のうえ、監督員の承諾を得ること。

4-2. ポンプ設備工事

1. 機器の据付

- (1) マンホール内のステップとマンホールのセンターを基準にし、正確に墨出しすること。
- (2) 着脱ベンドの施工は特に水平垂直レベルに留意し、据付後機器の性能に支障をきたすことのないように十分に注意し施工すること。

2. 配管工事

- (1) 配管の接合は漏水がないように正確、確実に行うこと。
- (2) 配管の固定は、堅ろうに取付けること。

4-3. 電気設備工事

1. 盤の据付

- (1) 自立形（スタンド形、ポール形を含む）盤は水平に据付くように調整のうえ、アンカーボルトで基礎ベース上に堅ろうに固定すること。
- (2) 装柱形及び壁掛形盤は所定の金具で柱及び壁に強固に取付けること。

2. 電線管工事

- (1) 電線管は施工場所により、次の管を使用すること。
 - (A) 露出配管 鋼製電線管
ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管
 - (B) 地中配管 波付硬質合成樹脂管
ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管
合成樹脂製可とう電線管
硬質ビニル電線管
 - (C) 接地線用 耐衝撃性硬質ビニル電線管（露出、地中とも）
- (2) 地中電線管部については、ケーブル埋設シートを敷設すること。

3. 配線工事

(1) 配線は使用目的により次の電線またはケーブルを使用すること。

- (A) 電源回路 600V 架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル (CV)
600V ビニル絶縁ビニルシースケーブル (VVR)
- (B) 制御回路 制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル (CVV)
- (C) 接地回路 600V ビニル絶縁電線 (IV) 緑色

(2) 端子への接続

各端子への接続は圧着端子で行うこと。

4. 接地工事

接地工事の接地極には、接地銅板または連結式接地棒を使用し、各種接地抵抗値の基準値内になるように施工すること。

5. 引込受電柱の建柱

低圧電力、定額電灯（または従量電灯）及び電話回線等は、引込受電柱に一括して引込むものとする。建柱位置はマンホール近傍とすることを原則とするが、建柱にあたっては監督員との協議により決定するものとする。

上尾市土木工事特記仕様書

(趣旨)

第 1 条 この特記仕様書は、埼玉県土木工事共通仕様書に定めるもののほか、工事に関し必要な事項を定めるものとする。

(適用)

第 2 条 この特記仕様書は、上尾市土木工事に適用する。

(共通事項)

第 3 条 受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 4 8 号。以下「資源有効利用促進法」という。）等の規定により、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」の作成を要する工事については、原則、COBRIS での入力を行い、以下の書類を提出するとともにこれらの記録を保存する。

(1) 施工計画作成時

「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「工事登録証明書」（COBRIS で入力したことの証明）

(2) 工事完了時

「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」及び「工事登録証明書」（COBRIS で入力したことの証明）

2 受注者は、工事の施工前に前項第 1 号に掲げる「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」の内容について、発注者へ説明しなければならない。

3 受注者は前項の説明を実施した後、当該計画を公衆の見えやすい場所へ掲示するものとする。

4 受注者は、施工計画書に建設廃棄物の処理計画を添付するものとする。
なお、建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者は処分業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画に添付するものとする。
また、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結するものとする。

5 排出事業者が建設廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより管理しなければならない。

ア 紙マニフェストの場合は、建設系廃棄物マニフェスト A 票、B 2 票、D 票、E 票を監督員に提示し、確認を受けるとともに、D 票、E 票の写しを提出する。また、工事検査時には原本を提示しなければならない。

イ 電子マニフェストの場合は、マニフェスト情報登録証明、受渡確認票を監督員に提示し、確認を受ける。また、工事検査時には受渡確認票及び一覧表を提示しなければならない。

6 受注者は、工事の完成後に発注者から請求があったときは、第1項第2号に掲げる「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」に基づき、当該実施状況を報告しなければならない。

(受領書の交付)

第4条 受注者は、土砂を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。

(再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項)

第5条 受注者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が宅地造成及び特定盛土等規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。

また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

(建設発生土の運搬を行う者に対する通知)

第6条 受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、「再生資源利用促進計画」に記載した事項（搬出先の名称及び所在地、搬出量、その他法令に基づく事項）と「第5条再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項」等で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。

(建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等)

第7条 受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督職員から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。

(建設発生土の搬出)

第8条 建設発生土は、（別添1）に記載した土質改良プラントのいずれかにおいて処分するものとする。

2 受注者は、規定様式により搬出前に搬出先市町村の建設発生土担当窓口

あてに建設発生土の搬出情報を郵送・FAX等で提供し、その写しを監督員に提出するものとする。

- 3 第1項の規定にかかわらず、事前に発注者の承諾を得た場合にあっては、(別添1)に記載した土質改良プラント以外の施設において、建設発生土を処分することができる。
- 4 いずれの処分地を選定した場合にあっては、設計変更は行わない。ただし、現場条件や搬出先の事情等、不可効力により、受注者が遠方の処分地を選定したと発注者が認めたときは、設計変更を行うものとする。

(建設廃棄物の再資源化等)

第9条 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)に基づいて、特定建設資材廃棄物を再資源化のための施設に搬入する場合は、適切な施設に搬入しなければならない。なお、特定建設資材廃棄物とは、特定建設資材(コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート)が廃棄物となったものである。

- 2 受注者は、契約前に作成した「分別解体等の計画等」を施工計画書に添付して提出するものとする。
- 3 受注者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第1項に基づき、以下の事項等を別紙「再資源化等報告書」に記載し、発注者に報告しなければならない。

- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日
- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・ 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

また、同条第1項に基づき、特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存しなければならない。

なお、資源有効利用促進法等に基づく再生資源利用[促進]実施書を作成している場合は、その写しを参考資料として報告に添付するものとする。

- 4 受注者は、工事の施工に当たっては、「彩の国建設リサイクル実施指針」を遵守し、建設資材廃棄物の再資源化等に努め、廃棄物の減量を図らなければならない。

(再生資源の利用)

第10条 下記の再生資材を、備考欄の部分に利用すること。

資 材 名	規 格	備 考
再生アスコン	(13)-50, (20)-50	表層及び基層等
再生粒調碎石	40mm以下	車道路盤等
再生切込碎石	40mm以下	車道及び歩道路盤等
再生砂	細粒分含有率50%未満	歩道等
再生骨材生コンクリート	L 18-10-20BB	均しコンクリート等

なお、現場から40kmの範囲の再資源化のための施設から供給が困難な

場合は、新材への設計変更の対象とする。

(ゼロ・エミッション工事の推進)

第11条 工事の施工にあたっては、ゼロエミッション工事の推進に努めることとする。

(CORINS登録)

第12条 工事請負額 500 万円以上の工事については、CORINS 登録すること。

(法定外の労災保険の付保)

第13条 受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

(管路埋戻土の運搬距離)

第14条 受注者は、工事箇所から管路埋戻に使用する発生土の仮置き場までの運搬経路及び距離を示した書類を提出すること。また、仮置き場を変更した場合は、速やかに変更後の書類を提出すること。

2 選定した仮置き場までの距離が設計距離を超える場合にあっては、設計変更は行わない。ただし、設計距離を下回る場合は、設計変更の対象とする。

(公道上の施工)

第15条 受注者は、第1条の規定によらず、公道上で工事を施工するにあたり、国道にあっては道路占用工事共通指示書（平成21年10月1日付け国関東政第254号関東地方整備局長通達）、県道にあっては道路占用工事標準条件書、市道にあっては道路占用工事施行に関する標準条件書を準拠して施工すること。

(週休2日制適用工事)

第16条 本工事は、上尾市「週休2日制適用工事（現場閉所型）」の試行対象工事である。

試行の実施は、上尾市「週休2日制適用工事」試行要領によるものとする。

試行要領は、上尾市役所ホームページで確認のこと。

上尾市役所ホームページ

(<https://www.city.ageo.lg.jp/page/355165.html>)

工事の施工管理に関する特記仕様書

本工事の施工管理については、上尾市工事請負契約約款、その他関係法規を遵守すること。

また、埼玉県土木工事实務要覧の仕様書編、施工編についても、埼玉県を上尾市に読み替えて工事の施工管理にあたること。

(占有物件切回し工事等の施工管理)

受注者は、本工事に伴い道路内の既存占有物件切回し工事等を施工する必要がある場合、発注者と協議を行うこと。

電子納品に関する特記仕様書

(適用)

第1条 本工事は、電子納品対象工事とする。電子納品とは、測量、調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品することをいう。

(電子成果品の作成)

第2条 成果品は、国土交通省の各電子納品要領・基準及び、「上尾市電子納品運用ガイドライン」に示された内容に基づいて作成する。

(電子成果品の提出)

第3条 成果品は、「上尾市電子納品運用ガイドライン」に基づいて作成した電子データを電子媒体(CD-R)で2部提出する。なお、電子納品対象外の書類は紙媒体により1部提出する。

(電子成果品の確認)

第4条 成果品の提出の際には、国土交通省作成の「電子納品チェックシステム」によるチェックを行い、エラーがないことを確認する。また、最新の定義データに更新したウイルス対策ソフトを用いてウイルスチェックを実施したうえで提出する。

舗装版切断時に発生する濁水の処理にかかる特記仕様書

(趣旨)

第1条 この特記仕様書は、埼玉県土木工事共通仕様書に定めるもののほか、舗装版切断時に発生する濁水の処理に関し必要な事項を定めるものとする。ただし、濁水を生じないなど環境に配慮した工法があり、発注者が認めた場合は、この特記仕様書によらなくてよい。

(適用)

第2条 この特記仕様書は、上尾市土木工事に適用する。

(処理方法)

第3条 受注者は、舗装版切断作業を行いながら濁水を吸引のうえタンクに貯留し、作業後速やかに、排水を処理施設へ運搬し処分する。

(条件)

第4条 受注者は、濁水を搬入する業者は、産業廃棄物の汚泥の中間処分業の許可を受けている事業者で、搬入業者が産業廃棄物管理票（マニフェスト）にて管理できるものから選定する。

- 2 濁水の運搬は、受注者が行うこととする。ただし、やむを得ない理由があると監督員が認めた場合は、濁水の運搬を、産業廃棄物の汚泥の運搬許可のある業者に委託することができる。

(提出書類)

第5条 受注者は、施工計画書に舗装版切断時に発生する濁水の収集・運搬・処理に関する計画書、受注者と処分業者との契約書の写し及び処分業者の許可証の写しを添付すること。

また、受注者は、濁水の運搬を、産業廃棄物の汚泥の運搬許可のある業者に委託した場合は、受注者と運搬業者との契約書の写し及び運搬業者の許可証の写しを添付すること。

- 2 受注者は、工事完了後速やかに産業廃棄物管理票（マニフェスト）のD票及びE票の写しを監督員に提出すること。

また、受注者は、濁水の運搬を、産業廃棄物の汚泥の運搬許可のある業者に委託した場合は、B2票の写しも監督員に提出すること。

(別添1)

指定処分先一覧

※積算条件に用いる運搬距離は、当該現場から最短距離に位置する処分地を選定し算出しており、受注者が下記一覧より選定した処分地に応じて設計変更するものではない。

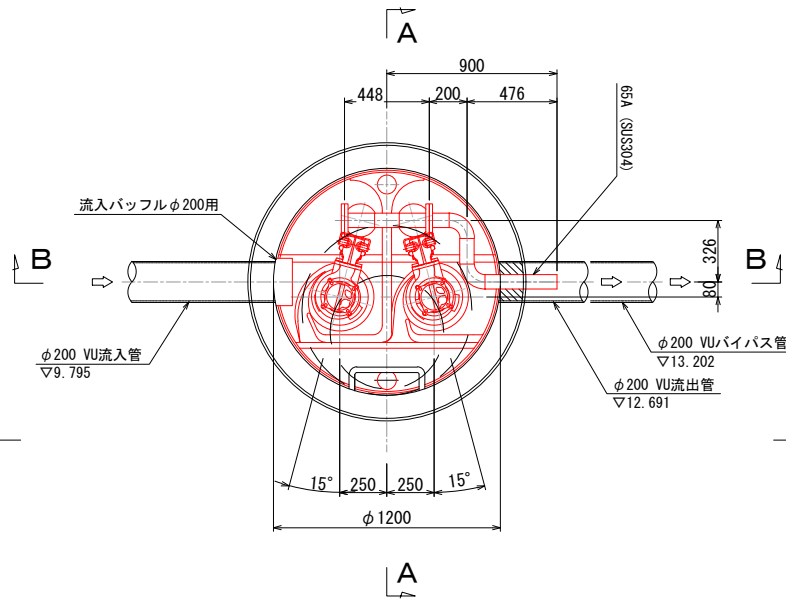
プラント会社名	処分地
(株)サンエコセンター	さいたま市見沼区片柳1-368-4
(株)オザワ 天沼プラント	さいたま市大宮区天沼町2-1258
(株)関根商店 三橋改良土センター	さいたま市西区三橋5-1768
五葉建材(株) エコプラザさいたま	戸田市笹目5-1-7
土リサイクルセンター(株) 川口プラント	川口市西新井宿1374
関口工業(株)・三立建設(株)共同企業体 朝霞リサイクルステーション	朝霞市上内間木503-6
(株)祥和コーポレーション 埼玉改良土センター	新座市野火止3-2-33
(株)ウインテック・関口工業(株)共同企業体 和光リサイクルステーション	和光市新倉8-22-16
柳沢コンクリート工業(株) 埼玉中央改良土プラント	桶川市川田谷793
野崎興業(株) エコリサイクルプラント	北足立郡伊奈町小室4830-1
木村建材工業(株) リサイクルセンター	川越市中福918-1
(株)ホートー 川越リサイクルプラント	川越市下赤坂1800-3
リコ・スタイル(株) 三芳改良土プラント	入間郡三芳町上富196-2
(株)加藤建設工業 武蔵プラント	日高市上鹿山795-3
(株)春日部資材 彩の国改良土プラント	春日部市下大增新田281-1

(有)彩光 草加市プラント	草加市柿木町 1 0 9 6 - 1
須合建設(株) ミサト改良土センター	三郷市インター南 1 - 2 - 2 0
(株)埼玉車輛 改良土プラント	草加市長栄 1 - 6 3 0 - 1
(有)荻宿興業 蓮田土質改良プラント	蓮田市閩戸 5 7 6 - 1

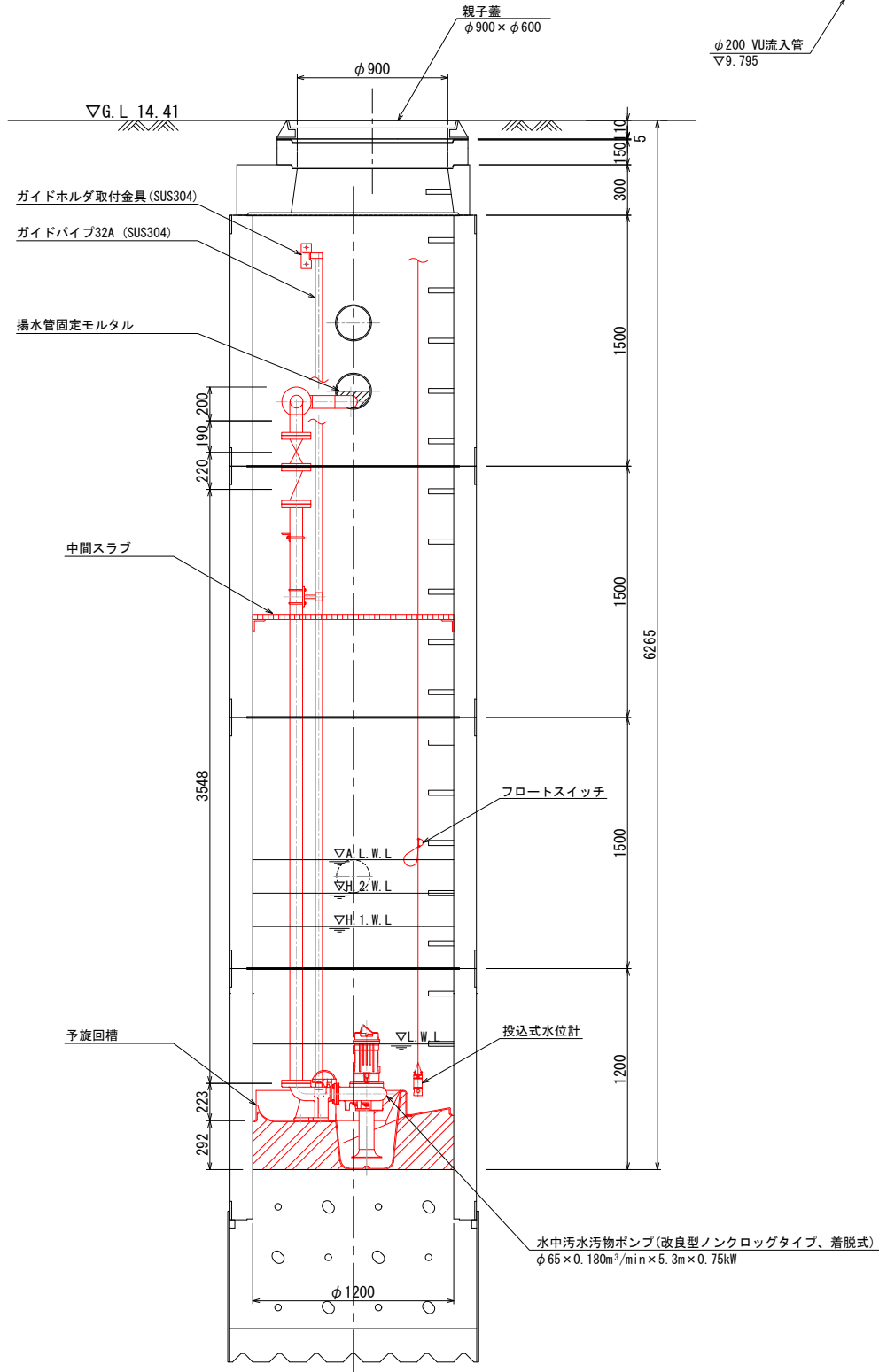
マンホールポンプ構造図 縮尺 1:20

(No. 71-3-1マンホールポンプ)

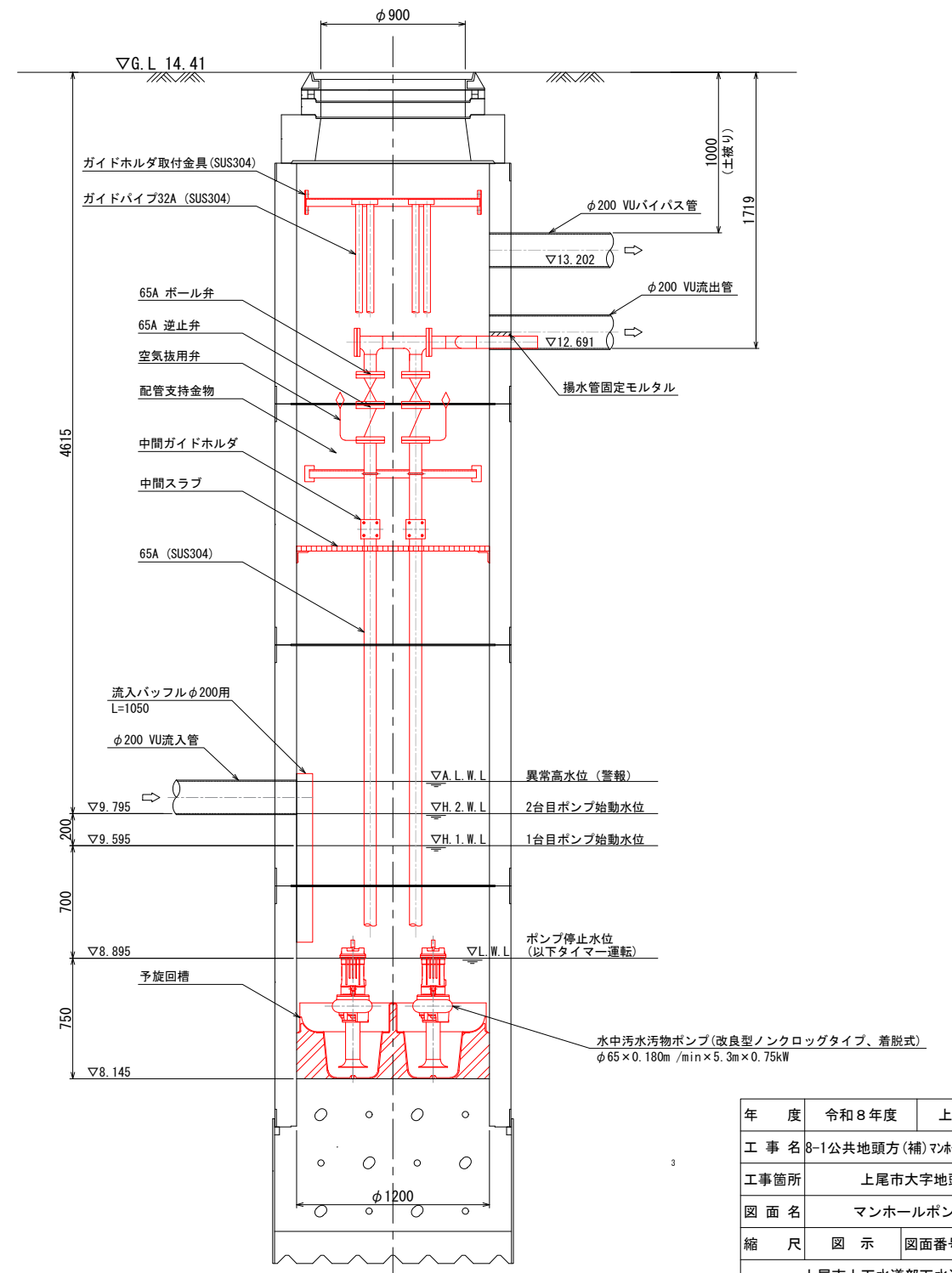
平面図



A-A断面図



B-B断面図

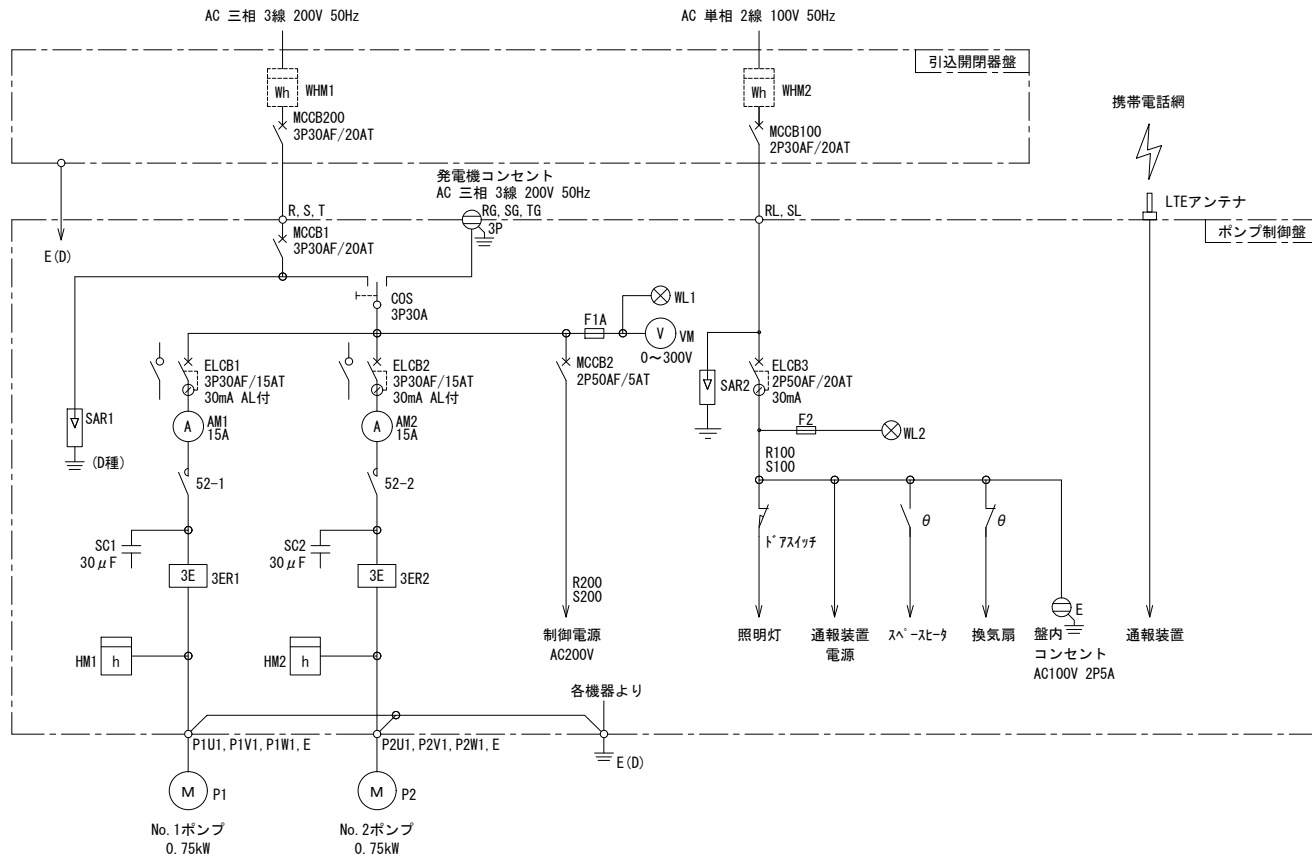


年度	令和8年度	上尾公共下水道
工事名	8-1公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事	
工事箇所	上尾市大字地頭方地内	
図面名	マンホールポンプ構造図	
縮尺	図示	図面番号 1 / 3
上尾市上下水道部下水道施設課		

マンホールポンプ電気設備図 縮尺 FREE

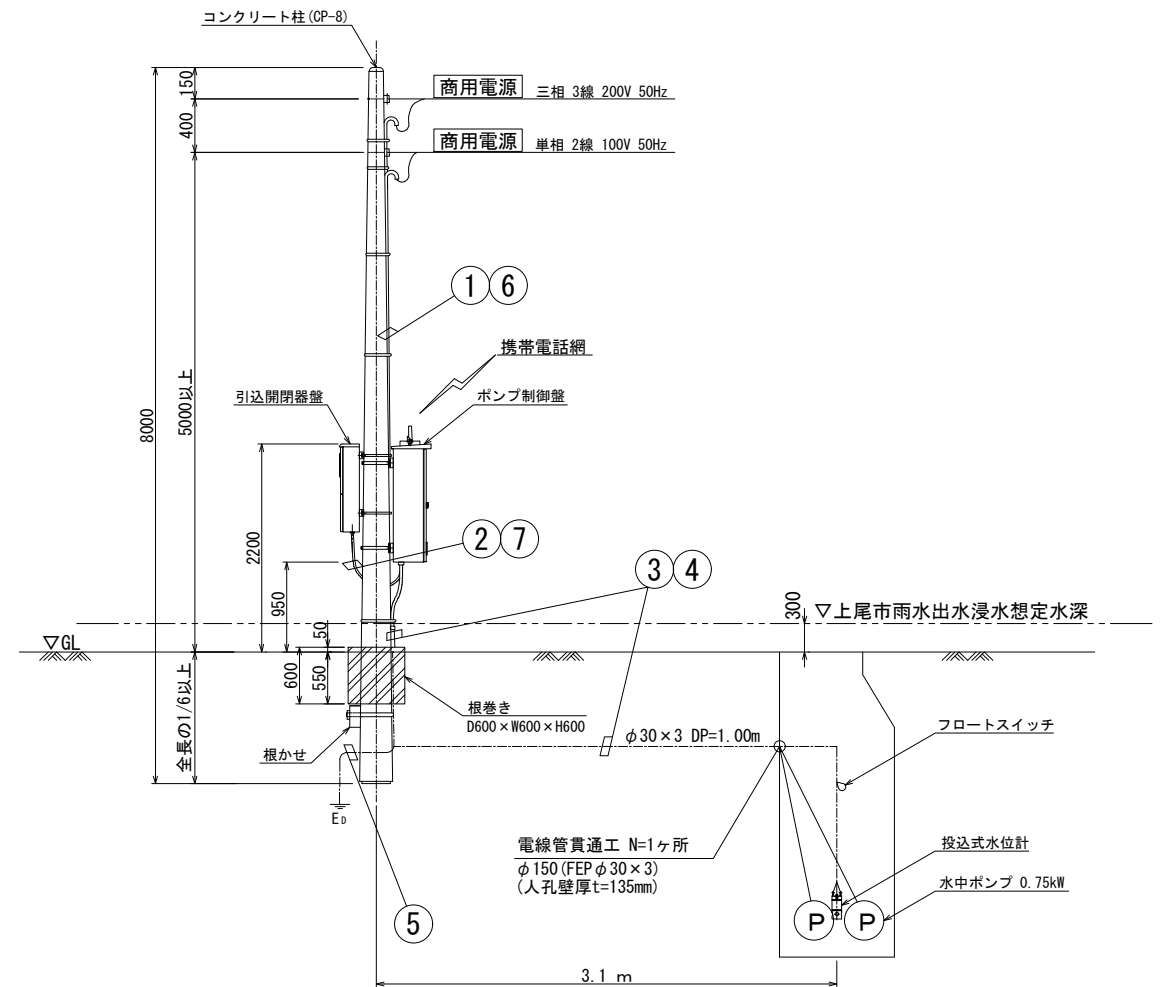
(No. 71-3-1マンホールポンプ)

単線結線図

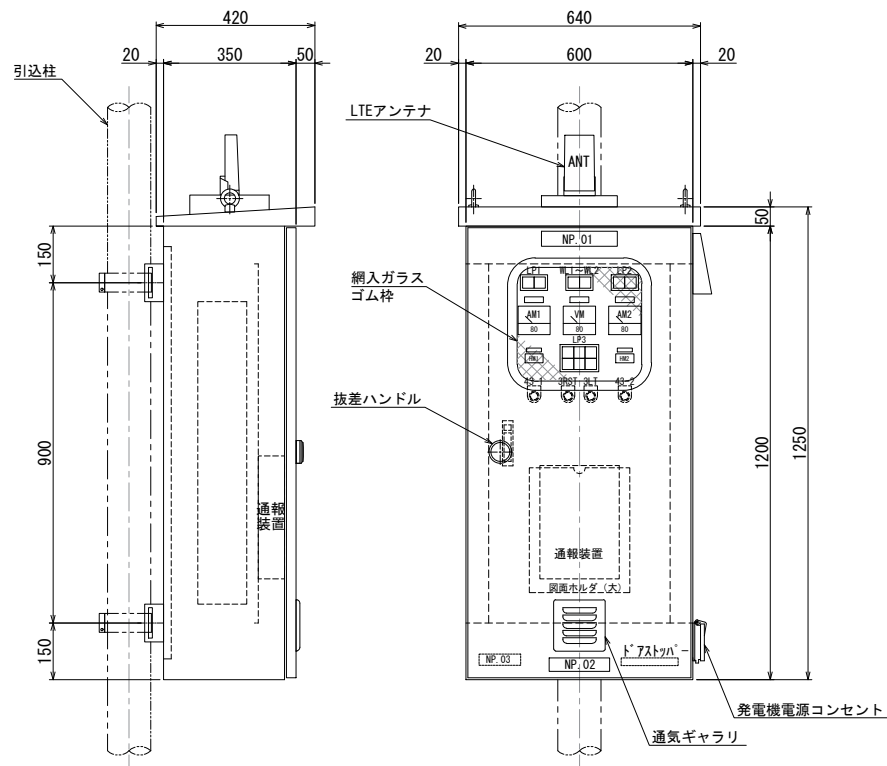


記号	名称
MCCB	配線用遮断器
ELCB	漏電遮断器
COS	切換えスイッチ
S2	電磁接触器
WHM	電力量計
VM	電圧計
AM	電流計
HM	時間計 (運転時間計)
SC	進相コンデンサ
SAR	避雷器
3ER	過負荷・欠相・反相継電器
F	ヒューズ
M	電動機
P	ポンプ
E (D)	D種接地
WL	表示灯 (白色)

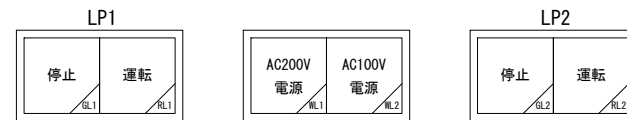
動力引込図及び動力配線図



ポンプ制御盤



番号	記入文字
01	ポンプ場名
02	社銘板
03	図面番号/製造年月/製造番号/製造メーカー名
AM1	No. 1ポンプ
VM	電圧計
AM2	No. 2ポンプ
43-1	No. 1ポンプ 手動-切-自動
43-2	No. 2ポンプ 手動-切-自動
3RST	故障復帰
3LT	ランプテスト
HM1. 2	運転時間計



配線表

No.	自	至	電線	電線管	
				露出	埋設
①	動力引込点 (200V)	引込開閉器盤	VVR5. 5mm ² ×3心×1	PE28	---
②	引込開閉器盤 (200V)	ポンプ制御盤	VVR5. 5mm ² ×3心×1	金属製可とう電線管φ30	---
③	ポンプ制御盤	No. 1ポンプ 動力	VCT1. 25mm ² ×4心×1	PE28	FEP30
		No. 2ポンプ 動力	VCT1. 25mm ² ×4心×1	PE28	FEP30
④	ポンプ制御盤	投込式水位計	専用ケーブル×1	PE28	FEP30
⑤	ポンプ制御盤	フロートスイッチ	VCTFK0. 75mm ² ×3心×1	PE28	FEP30
⑥	ポンプ制御盤	接地棒 (動力)	IV5. 5mm ² ×1	HIVE16	HIVE16
⑦	引込開閉器盤 (100V)	ポンプ制御盤	VVR5. 5mm ² ×2心×1	PE22	---
			IV5. 5mm ² ×1	金属製可とう電線管φ30	---

年度	令和8年度	上尾公共下水道
工事名	8-1公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事	
工事箇所	上尾市大字地頭方地内	
図面名	マンホールポンプ電気設備図	
縮尺	図示	図面番号 2 / 3
上尾市上下水道部下水道施設課		

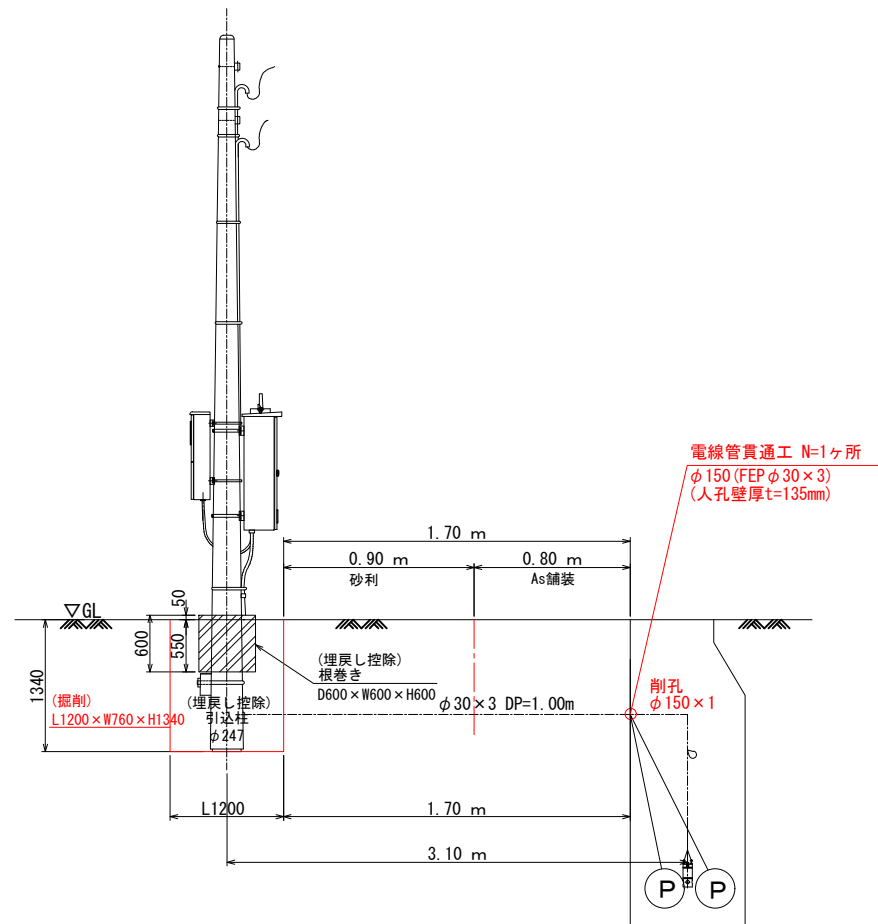
マンホールポンプ複合工図

(No. 71-3-1マンホールポンプ)

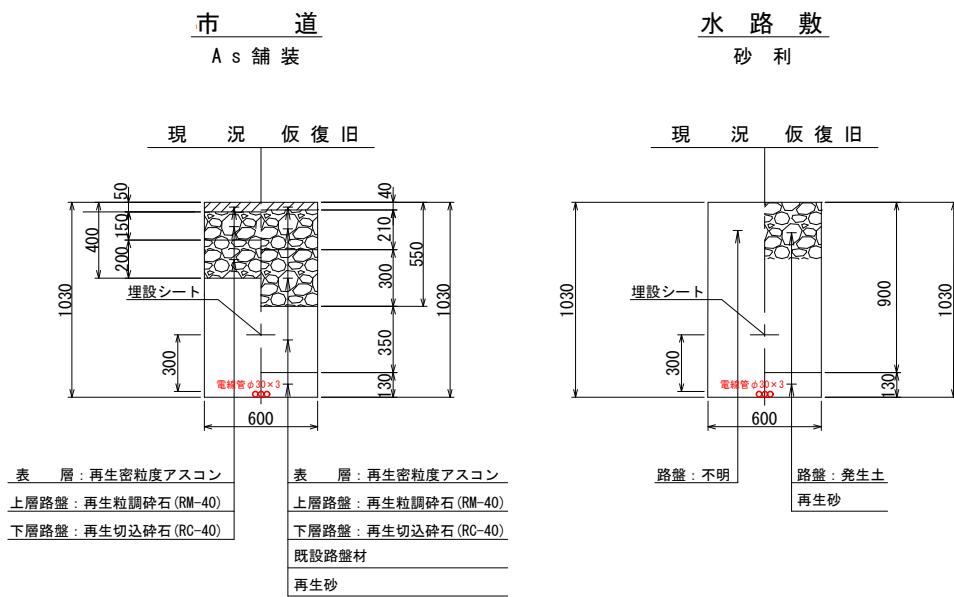
全体平面図 縮尺 1:100



土工区分図 縮尺 FREE



舗装組成図 縮尺 1:20



年度	令和8年度	上尾公共下水道
工事名	8-1公共地頭方(補)マンホールポンプ設置工事	
工事箇所	上尾市大字地頭方地内	
図面名	マンホールポンプ複合工図	
縮尺	図示	図面番号 3 / 3
上尾市上下水道部下水道施設課		